



市川レポート

日経平均株価は本今朝方40,000円台を回復～ここまでの動きと今後の展望

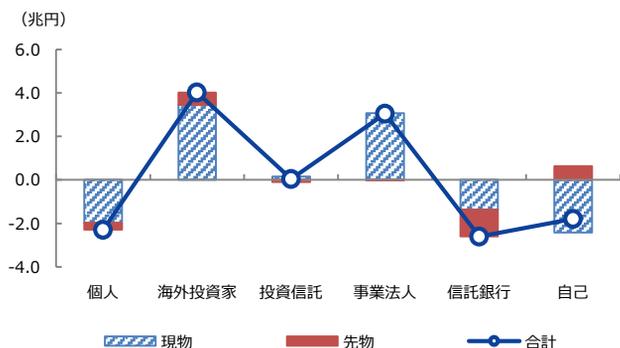
- 日経平均40,000円台回復は、生成AI普及による半導体需要拡大への期待などが背景にある。
- 4月7日以降海外投資家と事業法人が日本株を買い越し、グロースや外需などが相対的に好調。
- 急速上昇で短期調整もあり得るが日経平均が中長期的に上昇基調を維持するとの見方は不変。

日経平均40,000円台回復は、生成AI普及による半導体需要拡大への期待などが背景にある

日経平均株価は6月26日、約4カ月ぶりに終値ベースで3万9,000円台を回復しました。前日25日の米国株式市場では、アナリストが目標株価を引き上げた半導体大手エヌビディア株が過去最高値を更新するなど、半導体関連株の上昇が顕著となり、これを受けて国内の主力の半導体関連株も上昇、26日の日経平均を押し上げました。翌27日もこの流れが続き、日経平均は朝方に40,000円台を回復しました。

日米の株式市場とも、生成型の人工知能（AI）の普及による半導体需要拡大に対する期待が足元の相場を支えているように思われます。また、6月26日に、ベッセント米財務長官が「報復税」と呼ばれる内国歳入法899条の新設を見送るよう米連邦議会に要請し、米ホワイトハウスのレビット報道官が、相互関税の上乗せ税率の一時停止期限（7月9日）延長の可能性を示唆したなどの報道も、27日の日経平均続伸の材料になったと推測されます。

【図表1：主要投資部門別の日本株売買状況】



(注) データは2025年4月第2週から5月第3週。現物は東京・名古屋2市場合計。先物は日経225先物、日経225mini、日経225マイクロ先物、TOPIX先物、ミニTOPIX先物の合計。
(出所) 日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：国内株式市場の動き】

個別銘柄	寄与度	株価指数	変化率
アドバンテスト	1,507.71円	TOPIX SMALL指数	23.57%
東京エレクトロン	930.01円	TOPIX 100指数	22.80%
ソフトバンクグループ	797.29円	TOPIX MID 400指数	21.62%
ニトリホールディングス	-21.95円	TOPIXグロース指数	24.84%
キッコーマン	-10.64円	TOPIXバリュー指数	20.43%
第一三共	-7.58円	TOPIX SMALL グロース指数	25.09%
東証33業種		変化率	
非鉄金属	57.13%	TOPIX 500 グロース指数	24.82%
機械	37.01%	TOPIX SMALL バリュー指数	22.10%
その他製品	34.80%	TOPIX 500 バリュー指数	20.29%
鉄鋼	3.95%	日経平均外需株50指数	23.27%
医薬品	5.23%	日経平均内需株50指数	15.22%
水産・農林業	8.00%		

(注) データは2025年4月7日から6月26日。個別銘柄はプラス寄与度とマイナス寄与度の大きい上位3銘柄。東証33業種は上昇率の大きい上位3業種と小さい上位3業種。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



4月7日以降海外投資家と事業法人が日本株を買い越し、グロースや外需などが相対的に好調

日経平均の年初から足元までの動きを振り返ると、日経平均は1月7日につけた年初来高値40,083円30銭（終値ベース、以下同じ）から、4月7日の年初来安値31,136円58銭まで22.3%下落し、その後は6月26日まで27.1%上昇しました。上昇期間における主な投資主体の売買状況をみると、海外投資家が約3.5兆円、事業法人が約3.1兆円、それぞれ現物を累計で買い越しており（図表1）、株高のけん引役になったとみられます。

また、4月7日から6月26日までの期間、日経平均の上昇幅に対するプラス寄与度とマイナス寄与度の大きい上位銘柄や、東証33業種の上昇率の大小上位業種、主なスタイル別指数の動きをみたものは図表2です。個別銘柄では、アドバンテストのプラスの寄与額が突出しており、業種別では非鉄金属の大幅な上昇、スタイル別では、大型より小型、バリューよりグロース、内需より外需が相対的に選好されている様子がうかがえます。

急速上昇で短期調整もあり得るが日経平均が中長期的に上昇基調を維持するとの見方は不変

弊社は日経平均について、当面は揉み合いが続くと見込んでいましたが、これは関税交渉が継続するなか、年後半から関税引き上げの影響による米経済指標の悪化が確認され、市場心理の冷え込みも予想されたためです。ただ、米利下げ（年内は10月と12月）と、一定程度の関税引き下げ（相互関税は基本税率10%のみなど）が進むことで、市場心理は改善し、日経平均は年内に40,000円を回復すると考えていました。

足元の日米株式市場の動きをみる限り、半導体需要の拡大期待はかなり根強く、また、今週は予想を下回る米経済指標がいくつかみられたものの、むしろ米利下げ期待が株価を支える地合いとなっており、日経平均の40,000円回復は、弊社想定よりもかなり早い時期となりました。日経平均はここ数日で急速に上昇しているため、短期的な調整も予想されますが、中長期的に上昇基調を維持するとの見方は不変です。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万円につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。